



市議会 だより

239

発行：東大和市議会
編集：議会広報委員会
〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

今号の主な内容

23年度決算を認定
2・3 4会派・無所属1名が決算に対する討論
ページ

第八小学校増築工事設計委託料等を盛り込んだ
4 一般会計補正予算(第3号)を可決
ページ

議会の委任による市長の専決処分
4 規定の内容を見直し
ページ

23年度東大和市健全化
4 判断比率について報告
ページ

米国の新型核実験に抗議する決議を可決
4 ページ

教育委員会委員に
4 武石修一郎氏の再任を同意
ページ

市選挙管理委員会委員及び
4 同補充員を選出
ページ

一般質問 17名の議員が市政を聞く
5・6・7・8 ページ

もくじ

ページ	
2・3	23年度決算に対する討論 陳情の要旨
4	9月議会の議題から
5	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・床鍋】
6	市政を聞く② 【中野・大后・二宮・押本・実川・御殿谷】
7	市政を聞く③ 【尾崎(利)・東口・中間・和地・佐竹・森田(真)】
8	市政を聞く④ 【西川・中村】 topicsあれこれ
9	委員会での議論
10	一部事務組合議会報告 協議会報告
11	議長が出席した会議 監査委員の活動報告
12	議案等の結果・閉会中に行われた会議 ほか

9月議会の日程

4日	開会、決算特別委員会の設置及び6会計決算の付託、議案審議、陳情の付託など
5日	一般質問
6日	一般質問
7日	一般質問
10日	一般質問
11日	一般質問・議会運営委員会
12日	一般質問
13日	総務委員会・議会運営委員会
14日	建設環境委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
18日	厚生文教委員会・議会のあり方に関する調査特別委員会
19日	決算特別委員会
21日	決算特別委員会・議会運営委員会
25日	選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙・委員会審査報告・議員提出議案審議・議員派遣議決など、閉会



街のひとコマ

「秋の空」

多摩フォトクラブ会員
撮影：白浜長孝さん
(桜が丘在住)

この欄に掲載する写真を募集しています。

応募のお問い合わせは議会事務局へ。

平成23年度決算を認定



4会派・無所属1名の 23年度決算に対する討論

【決算特別委員会】
(開催日) 19・21日
(委員長) 押本 修美
(副委員長) 和地 仁美

平成23年度一般会計・5特別会計決算は、決算特別委員会に付託し2日間にわたり審査しました。この結果、いずれも認定すべきものと決し、最終日25日の本会議にて採決を行い、賛成多数または全会一致で認定しました。
本会議では、採決に先立ち4つの会派の代表者と無所属議員1名が討論を行いました。討論順に従い要旨を掲載します。

市民生活の厳しい状況を 和らげる施策を進めよ

日本共産党 森田 真一

日本共産党を代表して、平成23年度一般会計決算及び国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計決算に反対し、下水道・土地区画整理特別会計決算に賛成の立場から討論する。

ルバー交番の設置決定、桜が丘図書館の24年度からの月曜開館決定を評価する。

市財政は国の地方財政計画の見直しにより、ここ数年好転し財政調整基金を含む積立金をふやしている。市は、市民生活は依然厳しいと認めながら、事業系ごみ収集を有料化し、零細事業者に2千万円近い負担増を押し付けた。その一方で翌年大企業に道路占用料を2368万円も値下げをした。さらに介護保険料・後期高齢者保険料も大幅に値上げされた。このような財政運営に厳しく反対し、その転換を求める。

一般会計の主な事業では、病児・病後児保育の実施、認可保育園の定数増や増設、学童保育所の増設、小学校校舎・小学校体育館の耐震工事の実施、中学校普通教室のクローラー設置と市内業者への優先発注、住居リフォーム助成の拡充、民生委員の独居高齢者訪問、総合福祉センター建設の決定、シ

職員をふやし非正規職員の賃金を時給千円以上に改善を、障害者の扶助費の復活を、無秩序に進められる大型店舗建設・墓地開発の規制を求める。保育園・学校・児童公園・給食食材等の放射性物質検査は、初動で積極的な対応がされなかった。太陽光発電パネル設置補助等の実施を。木造住宅密集地域の耐震化・不燃化を最優先に。3市共同リサイクル施設建設計画は白紙に。学校給食センターは、民間委託に反対、予定地の桜が丘市民広場を削らず、食育やアレルギー対応できる施設建設と栄養士増員を。農業施策の抜本的拡充を図書館の夜間レファレンス復活を。みのり福祉園、やまとあけぼの学園、狭山保育園などの民間委託に反対する。国にオスプレイの配備に反対するよう求める。

高過ぎる国保税を引き下げ、短期保険証もすべて送付を。後期高齢者医療制度は直ちに廃止すべきと国に求めることを要求する。

市民サービスの質を落とさず、予算の立て方、 執行のあり方などもさらに検討すべき

自由民主党 根岸 聡彦

自由民主党を代表して、平成23年度一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について賛成の立場で討論を行う。

歳入については、一般会計を対前年度実績で見ると、7億9100万円の伸び、5つの特別会計も含めると18億1600万円の

伸びになる。個別項目で見ると対前年度比で数値が伸びている主なものは、地方交付税・国庫支出金・繰入金となっており、この結果からも市財政が健全に向かっているとは言えない。市税については対前年度実績で300万円、対予算現額で7100万円の増とな

っており、こちらについては評価できる。市税の不納欠損額は3200万円から4800万円と増加しており、市税収入をどう考えていくべきか検討の余地がある。財政の健全化に向けてさらなる取り組みを期待したい。

歳出については、一般会計を対前年度実績で見ると、金額にして5億1200万円の増、対予算では、金額にして22億5700万円の減となった。特別会計を含めた歳出総額は平成22年度実績48億4100万円に対して平成23年度は42億7400万円、金額にして14億3300万円の増、平成23年度予算47億5100万円に対しては金額にして、27億7700万円の減という結果になった。個別項目で見ると、民生費の伸びが

対前年度比で6億6000万円と増えており、前年の19億8500万円の伸びに比べて大幅に減少しているが、民生費と国民健康保険事業の2つでそれぞれ6億円を超える伸びとなっている。今後ますます高齢化が進み、それに伴って民生費の支出を抑えることは難しいと考える。最小の費用で最大の効果を生む使い方は何か、事業に優先順位をつけることを継続して考えていく必要がある。

予算執行において、歳出決算額が歳出予算を下回ったからよいというものではない。市民サービスの質を落とすことなく、予算の立て方、執行のあり方などもさらに検討していただきたい。それができていくからこそ、平成23年度のこの決算数値だと信じている。

平成23年度 会計別決算額

会計名	区 分			歳 入			歳 出			差 引		
	億	万	円	億	万	円	億	万	円	億	万	円
一般会計	287	3852	2542	275	8902	6785	11	4949	5757			
国民健康保険事業特別会計	90	1861	5214	90	4660	2879		△2798	7665			
下水道事業特別会計	21	4102	2505	20	8863	5325		5238	7180			
土地区画整理事業特別会計	1	8626	9417	1	7259	0564		1367	8853			
介護保険事業特別会計	41	8089	1795	40	0310	2133	1	7778	9662			
後期高齢者医療特別会計	14	1818	3417	13	7405	3809		4412	9608			
合 計	456	8350	4890	442	7401	1495	14	0949	3395			

固定観念にとらわれず、市民のために働く、市民のための市役所として一層の努力を望む

公明党 東口 正美

公明党を代表し、平成23年度東大和市一般会計歳入歳出決算ほか5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。歳入では、市税については、徴収率を前年同様の水準に維持できた反面、不納欠損額が前年比1600万円増加している。不納欠損に至らぬよう、またきめ細やかな納税相談など、市民生活に配慮した取り組みを求めます。

公明党が推進した市税等のコンビニ収納は、23年度から準備がスタートした。今後も収納率のさらなる向上策を図るよう要望する。市債については、一般会計の総額は前年比0.6%、1億996万6千円の増加となり、特別会計も合わせると市債総額は1.3%とわずかながら減額ができた。今後とも増加しないよう慎重な運用に努められたい。

歳出については、総務費では市民から要望の強い、東大和市駅前交番の一日も早い実現を要望する。民生費は、「すこやか病児・病後児保育室」の開設を評価する。さらなる周知、工夫をお願いする。衛生費は、新たに小児用肺炎球菌ワクチンの公費助成を評価する。市民の健康を守るため、がん検診の受診率向上のため努力されたい。商工費は、多摩湖と狭山丘陵を生かした「多摩湖ラン」を推奨し、日本中からマラソン愛好家を東大和市に呼び込み、市民の健康づくりとまちの活性化に取り組みむことを強く要望する。

消防費は、業務継続計画(BCP)の策定に向けての取り組みや図上防災訓練を取り入れ、防災モデル事業としてD-G-HUGの体験的な実施を行ったことを評価する。よりよい防災計画を期待する。教育費は、放課後子ども教室の全校配置が実現できた。体制の構築を目指しさらなる充実を求める。国民健康保険事業特別会計では、歳出総額の66.8%を占める保険給付費が前年比1億8723万円の増加となった。市民の健康増進と国民健康保険財政の健全化に取り組まれることを要望する。

現状にとどまらず、自主財源を生み出す施策を望む

民主党 大后 治雄

民主党を代表して、平成23年度東大和市一般会計決算ほか5特別会計決算に賛成の立場で討論を行う。

今回の決算は、前市政の立案した予算を引き継いで執行した形になっており、現市長には多くの苦労があったと思う。

ただ、一方で、前市政も行政の継続性を非常に重視し、その点ではさほど苦労はなかったとも思う。為政者が交代したとはいえ、そのことで急に当市の景気が浮揚し、財政が好転するとはだれも考えていない。そのような中でも文化振興策として、(仮称)郷土美術

園整備のため、一部用地の購入を決断したり、産業振興策として観光宣伝事業に力を傾注されるなど、経費を効果的に使用する工夫がなされていることを評価する。

ただし、現状にとどまることなく、もっと自主財源を生み出す施策を講じていくこと、また自治体経営の指標とでも言うべき貸借対

市民の知恵を取り入れ、活気のある市政運営を期待する

無所属 実川 圭子

平成23年度一般会計歳入歳出決算及び5特別会計歳入歳出決算の認定について、賛成の立場で討論を行う。

尾崎市長は23年5月に就任し、前年度に提案、議決した予算を執行するという難しい財政運営において、一定の成果を出し評価する。

尾崎市長は執行に当たり、市長に就任する前の考えに比べて、「立場が変わると、なかなか思うようにはいかない」と述べていた。その中で、財政調整基金の取り崩しを行いながらも、これまで進まな

かった諸課題、例えば全公立小学校舎の耐震化、(仮称)総合福祉センターや給食センターの建設に向けての取り組み再開や、ごみ

照表などの財務諸表の調整、公会計の整備を早急に行うことを求めるものである。



市議会の傍聴時に手話通訳をご利用いただけるようになりました。ぜひ、ご利用ください。

本会議及び委員会などにおいて、手話通訳を配置することができるようになりました。

聴覚障害のある方で、手話通訳を希望される方は、傍聴を希望する日の1週間前までに、日程(午前・午後)・氏名・連絡先のファックス番号を明記し、ファックスにより議会事務局までお申し込みください。



議会事務局
ファックス番号 042-563-5926

陳情の要旨

○10・23通達の順守を求めることに関する陳情

▼要旨▶ 公立小中学校の卒業式、入学式において、国歌斉唱時に不起立をする教職員が目立つ。よって、首長及び関係部局に①不起立が予想される教職員は式に出席させないこと。②卒業式で不起立した教職員については、新入生及び卒業生に当たる学年の担任をさせないこと。③新年度について、他の市区町村の公立学校に於いて不起立をした教職員について、受け入れないこと。④不起立が予想される小学校6年生、中学校3年生の学級担任の教員を直ちに交代させること。⑤違反の累犯の教職員については、クラス担任を受け持たせないこと以上の5つの事項を陳情する。

○10・23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情

▼要旨▶ 生徒が主役の卒・入学式に自己のイデオロギーで国歌斉唱時に不起立をし、処分を受けても何とも思わない教職員も多い。さらに、大阪市では国歌斉唱にあぐらをかいた者までいたと聞く。

石原慎太郎東京都知事、東京都教育長に次の事項を求めた意見書を提出してほしい。①違反の累犯者には、より厳しい罰則を求める。②悪質な違反者には、解雇を

○公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情

▼要旨▶ 公立学校の教職員は、法律により政治活動を制限されている。しかし、近年この法律を無視して選挙時に政治活動を行って

○拉致事件の早期解決を求める意見書の提出及び要請文の提出を求めることに関する陳情

▼要旨▶ 2002年小泉純一郎首相(当時)が訪朝して、拉致被害者5名を連れ戻してから10年が経過した。しかしながら、北朝鮮は5名の被害者とその家族を日本に帰した以外は、死亡したなどと虚言を言い、中には他人の遺骨を送りつけるなど信じがたい対応を行っている。

(9Pの関連記事)

(9Pの関連記事)

(9Pの関連記事)

(9Pの関連記事)

HOT NEWS

9月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、9月議会時のものです。

第八小学校増築工事設計委託料等を盛り込んだ一般会計補正予算(第3号)を可決

補正予算(第3号)の歳入の主な内容は、地方特例交付金が交付額確定による2725万7千円の増額。地方交付税が平成24年度交付額の決定による普通交付税1億8569万2千円の減額。国庫支出金が10月からの法施行に伴う障害者虐待防止対策支援事業補助金の計上に伴う62万5千円の増額。都支出金が学校と家庭の連携協力推進事業補助金及びスポーツ祭東京2013気運醸成・開催記念事業費補助金の計上等2790万4千円の増額。繰入金が財政調整基金とりくずしの減額及び平成23年度の精算に伴う特別会計からの繰入金の計上による9142万8千円の増額。繰越金が剰余金の確定に伴う前年度繰越金6億5031万5千円の増額など。

歳出の主な内容は、総務費が市民会館運営費の増額や平成23年度の精算に伴う返還金の計上等1億2816万9千円の増額。民生費が国民健康保険事業特別会計繰出金の減額や事業予定者の選定に係る(仮称)総合福祉センター建設事業費の増額等41万6千円の減額。衛生費が予防事業費の増額や墓地の経営許可等に関する事務費の計上等3931万5千円の増額。



ゆりーと

教育委員会委員に

武石修一郎氏の再任を同意

平成24年9月30日で任期満了となる教育委員会委員について、武石修一郎氏(たけいし・しゅういちろう) 46歳(南街在住)を再任することに賛成多数で同意しました。

任期は、平成24年10月1日から平成28年9月30日までです。

市選挙管理委員会委員及び同補充員を選出

任期満了に伴う選挙管理委員会委員及び同補充員の選挙を9月25日に行い、それぞれ4人を指名推選により選出しました。

任期は、平成24年10月11日から平成28年10月10日までの4年間で選出された委員及び補充員は次のとおりです。

- 〔委員〕
- 進藤 雪男氏(芋窪在住)
- 野澤 勝氏(清水在住)
- 内野 竹治氏(南街在住)
- 小菅 利彦氏(清原在住)
- 〔補充員〕番号は補充順序
- 一 野口 英世氏
- 二 小林 美智子氏
- 三 小嶋 啓隆氏
- 四 大村 英雄氏

23年度東大和市健全化判断比率について報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定により、報告がありました。

財政の健全化を判断するための四つの指標は、①一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である「実質赤字比率」、②全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率である「連結実質赤字比率」、③一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模を基本とした額に対する比率である「実質公債費比率」、④一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である「将来負担比率」で、このいずれか一つの指標が早期健全化基準以上の数値の場合、議会の議決により、財政状況の悪化要因の分析を踏まえ、財政健全化計画を定めなければならないことになって

平成23年度決算においては、「実質赤字比率」は、一般会計決算が黒字であるため数値は空欄で早期健全化基準は12・74%、「連結実質赤字比率」は、一般会計及び5特別会計の決算収支の合計が黒字であるため数値は空欄で早期健全化基準は17・74%、「実質公債費比率」は、2・2%で早期健全化基準は25・0%、「将来負担比率」は、将来負担額がマイナスとなつたため数値は空欄で早期健全化基準は30・0%で、四つの指標すべてが早期健全化基準を下回る数値となりました。

以上から、「実質公債費比率」等の数値が前年度より改善されているため、当市の財政はこれらの比率において、健全な状況にあると考えられます。

米国の新型核実験に抗議する決議を可決

本決議を全会一致で可決し、駐日米国大使へ決議を送付しました。

(決議要旨)米エネルギー省の国家核安全保障局は9月18日、今年4月から6月までの間に1回、強力なX線を生み出す「Zマシン」という装置を使って、核爆発に近い状況をつくり、プルトニウムの反応を確認する新型核実験を実施したことを明らかにした。

東大和市議会は、爆発・非爆発を問わず、米政府がいつさいの

議会の委任による市長の専決処分

規定の内容を見直し

昭和46年3月18日に当市議会が議決した「訴えの提起等の市長専決処分について」の内容に、東京都の事例を踏まえると、改正すべき点があることから、議長からの諮問に基づき議会運営委員会で検討し答申した内容をもとに、今回議会運営委員会が提案し、賛成多数で原案とおり可決されました。

見直しの内容は、次の2点です。

1 点目が、市が訴えを提起する場合の金額について、従来「300万円以下」としていたものを「50万円以下」に引き下げたものです。

2 点目が、従来、市が訴訟上の和解をする場合の金額について、市が訴えられた事件の和解については、金額の定めがなかったことから、今回「50万円以下」とするのと同時に、市が訴えを提起した事件の和解についても「50万円以下」とし、市が当事者となる訴訟上の和解の金額を「50万円以下」に統一するものです。

なお、本議決の施行時期については、平成24年10月1日以後における市長専決処分事項とするのと同時に、昭和46年の議決については平成24年9月30日限りで廃止する旨を規定したものです。

市のホームページで議事録を公開しています。

定例会、臨時会、常任委員会、予算特別委員会、決算特別委員会等の議事録が閲覧できます。



市政を

9月議会 一般質問要旨

聞く

掲載は
発言順

各議員が取り上げたテーマ

自 蜂須賀 千雅

子ども達の生活環境/東京オリ
ピック誘致/介護予防施策の充実

共 尾崎 利一

市民負担/道路占用料/学校給食
/3市資源処理施設/オスプレイ

自 根岸 聡彦

福祉政策について/防災について
/ごみ対策について

公 東口 正美

子育て支援/老朽化する社会/
インフラの更新と防災・減災

や 床鍋 義博

小中学校の施設管理/教育長の教
育方針/放射性物質検査機器他

公 中間 建二

いじめ問題/脳脊髄液減少症/
うつ病への対策/がん検診の充実

や 中野 志乃夫

孤独死、不審死の実態/市報「市
長への手紙」/ダイエー跡地他

民 和地 仁美

東大和市の学校給食施策につい
て/市民との協働について

民 大后 治雄

財政について

公 佐竹 康彦

家庭ごみ収集のあり方/障害者福
祉政策/通学路の安全対策

民 二宮 由子

観光事業の推進について

共 森田 真一

家庭ごみ減量策の抜本強化/
上仲原公園のトイレについて

自 押本 修

観光事業について/休憩時間につ
いて

共 西川 洋一

総合福祉センター/原発にたよら
ないエネルギー問題/平和施策

無 実川 圭子

地域防災計画について/庁用車に
ついて/市民との協働について

自 中村 庄一郎

まちづくりについて

公 御殿谷 一彦

コンビニでの証明書交付/市役所
業務・事務のアウトソース化他

会派略称

自→自由民主党

公→公明党

共→日本共産党

民→民主党

や→やまとみどり

無→無所属



小中学校におけるいじめ問題について 落語や健康麻雀を通じた介護予防施策の充実について (自由民主党)

蜂須賀 千雅

問 7月に東京都教育委員会が実施した緊急調査の小中学校における「いじめ」の認知件数の把握は、本市では、小学校31件、中学校4件のいじめを認知している。
答 「いじめ」に対するアンケートの実施や、子ども達の一番身近な教職員の方々の「いじめ」に対する今後の組織的対応については、「いじめ」については「撲滅」

から「根絶」という言葉に変わってきているとおり、非常に根の深い問題がある。家庭、地域、関係機関が一体となっていくいじめを根絶させる取り組みをしていきたい。
問 健康麻雀を日頃から取り組んでいる方は脳の様々な部位を活動させ脳年齢も平均より3歳若いなど、脳トレに非常に効果がある。今後の介護予防施策として積極的に取り組むことはできないか。
答 団体への支援はしていく必要性があると考えている。状況を把握しながら進めたい。

要望 健康麻雀のイベントに対して杉並区や品川区では、団体に対して自治体として協力をしている。東大和市としても前向きに検討課題として取り組んでほしい。



市が考える福祉のあり方、 総合福祉センターについて問う。 (自由民主党)

根岸 聡彦

問 市民と市と社会福祉協議会が一体となった協働の福祉システムについて伺う。
答 急速な少子高齢化と社会環境の変化に対応した、地域福祉の基盤づくりを推進していく。
問 総合福祉センターの民設民営に何を求めるか伺う。
答 実績のある法人に委託すること、施設の効果的な活用、効率

的な運営、より質の高い福祉サービスの提供を期待している。
問 センターを運営管理する法人の選定について、市の考えを伺う。
答 東大和市の福祉政策を十分に理解し、良質で安定したサービスを長期的に提供できる法人を選定したい。事業規模の大きい都内の法人に関しては、基本計画、募集要項を持参し、説明に出向くことも考えている。

要望 センターの運営管理を委託する法人については、信頼と実績のある法人が選定されるよう、最大限の努力をお願いする。また、センターが、障害者、高齢者のみならず、健康者を含むすべての市民が喜んで活用できる施設として開設されることを願う。



総合福祉センター建設予定地

ユニオンガーデン前道路の安全性について。 体育館利用料金の検討を、「3政策」について。 (やまとみどり)

床鍋 義博

問 桜街道とユニオンガーデンから出てくる道路の交差点は人や自転車が非常に多く、非常に危険であるにも関わらず歩行者用信号がついていない箇所がある。早急に対応しないといずれ事故が起きると思うがいかがか。
答 東大和警察署に要望する。またこの場所は、右折車両に

より渋滞を引き起こす場所でもあり、道路計画はどのようにになっているか。
答 現在行っている道路の整備が終わり次第整備する予定だ。
問 市立体育館のトレーニング室の料金は近隣市と比較して高い。他市並みの料金になるよう検討できないものか。
答 施設管理者に要望する。

問 ペットボトルやトレーなどを店舗で回収することを推進し、拡大生産者責任の考えを普及させ、徹底的にゴミの減量化を行ってほしい。そうすることにより3市共同資源物施設の建設は実質的に必要なくなるのではないか。
答 一部品目を民間委託することを含め、代替案を示していきたい。



東京ユニオンガーデン前道路

孤独死、自殺の実態について。

中野志乃夫 (やまとみどり)



問 東大和市における孤独死等の件数は。その対策を講じているか。
答 東大和警察署からの情報では平成23年度に市内の自宅で死後24時間以上経過して発見された65歳以上の方は2名である。
対策として、社会福祉協議会による見守り声かけ活動、高齢者見守りネットワークによる、さりげない見守りなどを実施している。

問 自殺等に関しては報道もされないし、わかりづらい。法律上自治体も窓口を設けて対応となっているが、正式な担当窓口はどこか。
答 自殺対策は、福祉部健康課で、専門医によるこころの健康相談や保健師による電話相談なども実施をしている。
問 市としては自殺の件数を把握できているか。
答 東京都の統計が出ており、東大和市では23年は18人である。
要望 自殺に追い込まれるような方たちは、心の病に陥る場合が多い。とりわけ、うつ病の場合、難しい対応を迫られる。私がかかわっていた作業所でも事例があったが、職員の方たちは真剣に研究していただきたい。

観光資源の発掘及び整備の進捗状況を伺う

二宮由子 (民主党)



多摩3市うまいものフェア

問 「もりあげよお〜東大和」の詳細と今後の予定は。
答 市民を中心とした団体に、東大和から観光まちづくりについて専門のアドバイザー派遣を受け活動をしている。東大和の魅力を持ち寄り、どう活用するか話し合う場を今年延べ9回実施する予定。
問 まちフォトコンテストの取り組みについて伺う。

問 写真を通じて市の魅力発見と新しい観光スポットの発掘を目的とし、現在6件の作品があり、ホームページ上でアップされている。
問 当市の地域ブランドはいつごろまでに確立するのか。認定制度の必要性について伺う。
答 現在模索をしている段階であり、早ければ来年度には、形を見つけた。認定制度も来年をめどに準備を進めたい。
要望 「うまかんべえ〜祭り」で、ご当地グルメとして選ばれた創作料理を学校給食のメニューに取り入れ、キャラクターうまべえが食材に関して説明している紙と一緒に置く等の工夫をし、ご当地グルメを、子どもたちが味わえる取り組みをしてほしい。

子どもの視点に立った防災計画の見直し、庁用車、市民との協働について

実川圭子 (無所属)



子ども家庭支援センター (かるがも)

問 災害時、一時避難所に行く前にすぐ近くに集まれるような集合場所を指定することはできないか。
答 小公園、小広場、農地等オープンスペースをあらかじめ地域で把握しておくことは重要。地域防災計画では安全性からも一時避難所に集合するのが有効と考える。
問 妊娠中の女性や小さい子どもを連れて行く方が安心して過ごせる避難所運営が必要ではないか。
答 専用スペースの確保などを踏まえた避難所運営マニュアルを作成していきたい。避難所として事業所や民間施設等と新たな協定を結んでいくことについては今後検討、研究していきたい。
問 庁用車の利用状況と市内外出は自転車を利用することについては、庁用車は78台。稼働率は平均96%。自転車利用などについては十分実行されていない。できるだけ活用することは進めていきたい。そのための自転車の整備も必要。
問 協働事業を公募していくようなことがあるか。
答 協働の形はいろいろある。他市を参考にルール作りをし、当市の協働のあり方を考えていきたい。

税収を上げるため、市民生活に資する方向で知恵を絞り、施策の展開を図りたい

大后治雄 (民主党)



予算書・決算書

問 地方公共団体は標準税率を下回る税率を採用した場合、地方債の発行が制限されるのか。
答 地方債についての関与の特例が規定されており、普通税の税率が標準税率未満の場合、地方債の発行は総務大臣等の許可を要するので、この点で影響がある。
問 武蔵村山市では、企業誘致のため税の減免を考えているが、こ

の内容について伺う。
答 市が指定した要件を満たした企業に対し、固定資産税の全部、または一部に相当する額について、奨励金として一定期間の交付やその他の奨励金制度も考えられている。
問 法定外税を課して増収をした税収は、基準財政収入額には算入されないのか。
答 法定外の普通税、目的税を含め、基準財政収入額には算入されない。
問 税収を上げるのは難しいが、政策的に誘導し効果を持った施策を立てる考えはないか。
答 税収面で見ても、政策を実現させるための一つの方法として引き続き検討していきたい。

市職員の休憩時間について

押本修 (自由民主党)



問 現在の就業規定は。
答 平成21年4月より、午前8時から午後5時15分まで。12時から13時までが休憩時間である。
問 午前中1回、午後1回程度はリフレッシュする時間が必要では。始業時間と終業時間を変更しなければならず対応は難しい。
問 喫煙者への対応は。
答 喫煙所での喫煙となっている。

問 喫煙時間は就業にあたるのか。
答 就業時間に含まれている。
問 喫煙者を責めるつもりはないが、喫煙所への往復と喫煙が1日に数回あった場合、規定外の休憩時間が簡単に20分から30分発生してしまうのではないか。
答 喫煙時間が勤務時間に抵触するかに判例があり、直ぐに実労働につければ休憩時間とはならず、勤務中の喫煙は認められると考えている。
問 非喫煙者にも同等な時間が与えられるべきではないか。
答 それぞれに合った形で適切に取っていただけたらと考えている。
要望 いい仕事、良い市民サービスのためには気分転換は必要。今後の検討をお願いしたい。

住民票等のコンビニでの交付を。国民健康保険医療費の削減対策を。

御殿谷一彦 (公明党)



問 税金のコンビニでの納付が始まり、その状況は。
答 今年度から開始し、納期限内納付率がアップした。365日24時間いつでも納付でき、手続きも簡単になり、市民サービスの向上につながり、費用対効果を踏まえ平成24年度に検討することになっており、先進市の情報等も収集して検討する。
問 さらなるコンビニ活用としてコンビニエンスストアでの住民票等の交付の推進を求める。
問 医療のレセプトデータを活用してジェネリック医薬品利用、重複・頻回受診対策指導で医療費の削減を。
答 医療費は高齢化の進展、医療の高度化に伴い増加傾向にある。現在24年度から年2回ジェネリック医薬品の利用促進の通知を行う重複・頻回受診の状況把握にレセプトの確認が必要。他市の状況を確認しながら削減に努める。

来年度、保育料の値上げは必要ない。
給食費補助で学校給食の充実を。

尾崎 利一
(日本共産党)



狭山保育園

問 市は保育料を国基準の50%をめぐりに設定している。状況は。
答 24年度7月分まで51・4%。平成21年度51・8%、平成22年度51・4%、平成23年度51・4%。
問 基準に照らししても保育料の値上げは必要ないのではないかと。
答 年内に市長が最終判断する。市教委は、学校給食法で食料費は保護者負担となっているので

補助は考えていないと答弁している。国の通達はどうなっているか。
答 給食法は経費負担区分を明確にしているが、市の補助を禁止するわけではないと解説している。
問 給食費補助は禁止されていないということだ。野菜が高騰すると2本のシシヤモを1本にしたり、切り身を一回り小さくしたりと苦勞されている。食材の急騰などに備えて、一定の手元資金が必要だと思いが、いくら必要か。
答 50万円程度必要と考える。
問 高騰対策費として50万円、それから市グルメを給食に出す場合の食料費補助を考えられないか。
答 保護者負担が基本だ。
要旨 シシヤモを1本に減らさなくしてすむように、補助を求める。

当市から「いじめ」を根絶するための
徹底した取り組みの強化を求める

中間 建二
(公明党)



いじめ根絶ポスター

問 大津市の事件が、連日のように報道されてきた。このような事件は当市において絶対に起こしてはならない。いじめを学校、社会から根絶するとの強い決意と真剣な対応が求められている。当市の学校現場における実態と対応はどうなっているのか。また、人権教育のあり方についての認識は。
答 定期的に行うアンケート調査

等の結果を通じて、いじめの実態の早期発見・早期対応に努めている。教育委員会として、子供たち一人一人へのメッセージを届けるなど、学校との連携の強化に努めている。いじめは人間として絶対に許されないという意識を児童・生徒に徹底するとともに、教職員みずからそのことを自覚することこそ大事にしなければならぬ。いじめが発生した場合には、いじめられている児童に非はないという認識に立って、組織的な対応により問題解決を図っていく。すべての教育が、しっかりとした人権教育を土台とするその上に成り立っているとの認識の上で、毎年全教職員が人権教育の研修を行うなど充実を努めていく。

古紙の持ち去りと家庭ごみの戸別収集、障害者
福祉政策、通学路の交通安全対策について

佐竹 康彦
(公明党)



古紙

問 市内の古紙持ち去り状況と対策はどのようなものか。古紙持ち去り禁止条例を制定する意思はあるのか。また家庭ごみの戸別収集についてはどう考えているか。
答 古紙持ち去りは発生している。禁止の張り紙表示の協力を求め、職員が市内を巡回し、注意喚起に努めている。市民との信頼関係や財政への影響、ペナルティー

の必要性等を考え、条例制定は必要になると考えている。戸別収集は、廃棄物減量等推進審議会へ諮問している。減量対策と処理費用の負担のあり方の中で検討を行いたい。
問 障害者の利用できる施設の充実を進めていただきたいがどうか。
答 市内の事業者へ不足しているサービスの実現を目指して、近隣市も含めて定員増の申し入れをしている。
問 通学路の安全点検の成果と課題は何か。
答 六十二カ所の点検を実施。関係者が一堂に会して対策案を検討したことは、大変有効な取り組みであった。各種対策の迅速な実施や必要な予算措置が困難であることなどが課題である。

子育て支援について
・老朽化する社会インフラと防災・減災について

東口 正美
(公明党)



子育てハンドブック

問 年齢別の親と子の居場所づくりと子育て支援について伺う。特に現在、一時保育は1歳からとなつてはいるが、ゼロ歳児の一時保育の可能性について伺う。
答 ゼロ歳児の受入れは、調乳や沐浴の設備がないため難しい。
問 例えば、半日4時間の一時保育のために沐浴施設がどうしても必要か。今ある設備・人員ででき

ることもあるのではないかと。
答 今まで何でできなかったかを精査し、検討したい。
問 「東大和市が所有する防災上重要な公共建築物の耐震化整備プログラム」の進捗状況を伺う。
答 対象建築物58棟のうち十分な耐震性を保有するものは、本年度末に52棟になる予定、27年度までにすべて耐震化を図る予定。
問 公共施設、道路などインフラの更新投資についての市の考えについて伺う。
答 将来公共施設がどうあるべきか、方針を立て管理していくため、今後の公共施設のあり方を検討する必要があると認識している。道路は平成元年策定の地域道路計画に沿って対応している。

給食センター新築を市の活性化の助に。農業振興と
食育をつなげ給食施策も新し、より魅力あるものに。

和地 仁美
(民主党)



学校給食

問 市内でも地場野菜を給食に取り入れやすいことは当市の強み。国は地場野菜導入比率を2010年度までに30%にする目標を掲げている。当市の状況は。
答 地場野菜の給食導入比率は昨年対比で85%増、使用した全野菜の42%を占める。
問 近隣市の状況は。
答 重量ベースで16%あるいはは

30%、金額ベースで5%のところと19%が確認できている。
問 当市の地場野菜導入比率が低い原因は何か。
答 生産者への情報提供が不足しているため。改善していく。
要旨 一般的にセンター方式の方が地場野菜導入は困難とされている。農業振興の観点、食育の観点からも給食担当と農政部局と連携することで、当市の農業がブランド化し、魅力的な給食が実現するよう取り組みをすべきである。
問 約25億円という給食センター建設を、全市民に還元できる施設災害時にも活用できる施設の併設など検討する余地はないのか。
答 用地、財政面で困難なため現在のところ予定はない。

家庭ごみ有料化に反対、減量強化を

森田 真一
(日本共産党)



ごみ収集車

問 廃棄物減量等推進審議会に資源ごみも含む家庭ごみ収集の有料化を諮問した理由は何か。
答 現在のように行政が収集、保管するというごみ処理の方法は持続するほど税金を投入することになる。行政と市民が一体となつて何をどこまでできるかを真剣に考えて議論するためにも、有料化を含めて諮問をした。

問 排出量に応じた負担の公平化と言ったが、配慮を必要とする家庭もあるのでは？
答 他市の例では紙おむつ専用袋を無料配布している事例がある。
問 資源ごみを有料化することにより不法投棄が心配され、新たな行政コストも生じるのではないかと。
答 東京都と連携を図りながら現場の確認、巡回パトロールの強化などに対応したい。
問 事業者が簡易包装を進めていただく働きかけをしてほしい。
答 いろいろな形で取り組みをしなければいけないと思っている。
意見 家庭ごみの収集は自治体の任務。国の有料化推進の考えは誤っている。

太陽光発電など自然再生エネルギー利用設備
設置への助成など、市の取り組みについて伺う

西川 洋一
(日本共産党)



太陽光発電パネル

問 太陽光発電などの自然再生エネルギー利用設備設置への助成を
実行する時期ではないか。市とし
てこのエネルギー問題、市民の脱
原発に対し、支援するつもりはな
いか。

答 今は全体的なまとめはできて
おらず、情報収集の段階である。
具体的に太陽光発電などの導入に
対する補助は、多摩地区では26市

中21市が取り組んでいる。予算的
な面もあり、財政当局と調整し検
討を進めたい。

問 この費用は今の市の財政規模
からいって可能ではないか。

答 設備設置に対する必要性は認
めるが、財政的な問題もあり、ほ
かの施策と総合的に判断したい。

問 市民の積極的な行動に対し、
市がどれだけ応援するかだ。自治
体からの補助が半分でも積極的な
方がいる。市長が原野ゼロの方向
を持っているなら早く明確に述べ
るべきだ。この問題に対する重要
性を伺う。

答 非常に重要性を感じているが、
市全体の事業の中で優先順位と
ともに判断したい。

要望 早急に施策を進められたい。

緑地保全の現状と課題／地産地消の推進
観光施策について／市職員の人材確保を問う

中村 庄一郎
(自由民主党)



都立東大和公園

問 都は、都立東大和公園の緑地
整備方針を平成18年に策定し平成
23年12月に「優先整備区域」に改
定した。32年までに事業認可の取
得を目指すとしているが、早期の
事業認可に向けて市の働きかけは。
答 早期の事業認可に向け、東京
都に要請していきたい。

問 農業の育成と地産地消の推進
について伺う。

答 消費者と市民との交流を深め、
信頼関係を築き、市民を対象とし
た生産者団体が取り組む農業体験
事業等に対する支援の向上に努め
なくてはならないと考える。

問 観光まちづくり事業への支援
制度の創設についての考えは。
答 市民主体の事業展開を考えて
いる。補助金等については、今後
どのような形で補助できるか検討
していきたい。

問 市職員の人材確保や外部団体
への派遣について伺う。

答 働きたいと思える魅力ある市
にすると共に、幅広い人材を確保
できる試験内容に変更したい。意
欲のある職員を外部に出し、戻っ
た時にそこで得た知識や意欲を庁
内で発揮してほしいと考えている。

topics
あれこれ

河川改修促進連盟
総会・促進大会に
参加

東京河川改修促進連盟は、都内
の河川の氾濫、溢水による災害を
防除して住民の福祉を増進するた
め、賛同する特別区、市、町及び
村の長、議会議員により組織され
ています。

8月2日、日本青年館大ホール
において第50回総会及び促進大会
が開催され、当市議会も出席しま
した。

総会では、平成23年度事業報告
及び歳入歳出決算・会計監査報告
平成24年度事業計画(案)及び歳
入歳出予算(案)の審議を行い、
東京都から河川事業及び下水道事
業についての説明を受けました。
促進大会では、三団体の各代表
が意見発表を行い、最後に大会宣
言・大会決議を採択しました。



第50回東京河川改修促進連盟
総会及び促進大会

地場産野菜共同直販
事業の推進について
指宿市議会来訪

7月24日鹿児島県指宿市議会議
員6名が行政視察に当市を訪れま
した。

視察の目的は「地場産野菜共同
直販事業の推進について」で、事業
概要や各直売所の実績、課題及び
今後の展望について、東大和市農
産物共同直売所運営委員会委員長
環境部長ほか職員が対応しました。

当市議会だよりを視察
備前市議会・北広島市議会

8月28日岡山県備前市議会、市
議会だより編集委員会委員5名が
行政視察に当市を訪れました。

視察目的は「市議会だよりにつ
いて」で、市議会だよりの編集ス
ケジュールや編集委員の構成、事
務局職員の業務内容、関係予算に
ついて、議長、議会広報委員会正
副委員長、議会事務局職員が対応
しました。

また、10月10日には北海道北
広島市議会、議会広報編集委員6名
随員職員1名が「議会だよりの
キャラクターイラストの募集と
使用について」議会だより表紙写
真の募集についてを視察目的に
当市を訪れました。当日は副議長、
議会広報委員会正副委員長、議会
事務局職員が対応しました。



備前市議会行政視察

常任委員会行政視察報告

総務委員会

- 〔日程〕 10月3日～5日
- 〔調査項目〕
- 奈良県香芝市◇自治体クラウドの共同利用について
- 三重県亀山市◇歴史的環境形成事業について
- 三重県桑名市◇桑名市図書館等複合公施設特定事業(PFI)実施状況について

厚生文教委員会

- 〔日程〕 10月2日～4日
- 〔調査項目〕
- 秋田県大仙市◇学力向上の取り組みについて◇小・中連携教育の取り組みについて
- 秋田県横手市◇発達障害早期総合支援モデル事業について◇健康の駅よこて推進事業について
- 山形県酒田市◇各種健診(特定健診・がん検診等)受診率の向上について

建設環境委員会

- 〔日程〕 10月1日～3日
- 〔調査項目〕
- 北海道札幌市◇ペットボトルフック化施設の現状と課題について◇ペットボトルシート化施設の現状と課題について
- 北海道旭川市◇まちなか交流館の取り組みについて◇北の恵み食へマルシェ2012の概要について◇市立旭山動物園観光情報センターの取り組みについて
- 北海道北広島市◇きたひろしまシティーセールス事業について
- ◇生ごみのバイオガス化処理について



総務委員会行政視察



厚生文教委員会行政視察



建設環境委員会行政視察



市の状況がわかります。市議会を傍聴しませんか。
次回、12月議会(第4回定例会)は、12月4日(火)開会予定です。

委員会での議論

厚生文教



10・23通達の順守を求めることに関する陳情及び10・23通達の強化を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 10号陳情で、10・23通達とあるが、内容を説明してほしい。

答 平成15年10月23日に東京都教育委員会教育長から発出された「入学式・卒業式における国旗掲揚及び国歌斉唱の実施について」というもので、学習指導要領に基づき、入学式、卒業式等を適正に実施すること。入学式、卒業式の実施に当たっては、入学式、卒業式等における国旗掲揚及び国歌斉唱に関する実施の指針のとおり行うものとする。国旗掲揚及び国歌斉唱の実施に当たり、教職員が本通達に基づく校長の職務命令に従わない場合は、職務上の責任を問われることを教職員に周知すること。

問 10号陳情で、陳情趣旨及び理由の中で、卒業式、入学式においての職務命令とあるが、ここで言う国歌斉唱等に対する職務命令というのはどういう内容になるのか。

答 基本的には学習指導要領に基づき、職員会議等で文書や口頭をもって適正に実施することである。
問 陳情理由の中では、その職務命令があるにもかかわらず、不起立をする教職員が目立つという書き方になっているが、本市の公立学校における式典の状況、実態は、学習指導要領に基づき適正な実施がされている。

問 陳情を採択するということがなれば、学校長や教育委員会の重

分を強化することになれば、この最高裁の判決からいえば、これに反する方向性を打ち出すことになるのではないかと。

答 「懲戒権者としての裁量権の範囲を超えるものとして違法の評

公立学校の教職員の政治活動の制限の強化を求める意見書の提出に関する陳情は、不採択としました。

(主な質疑)

問 公立学校の教職員の政治活動の制限があるが、これは法律上政治活動を許されている範囲と制限されている範囲があると思うが、この点についての教育委員会の認識を尋ねる。

答 争議行為の禁止とか、実際には地方公務員法によるので、そこに細かく制定、規定されているところを認識している。

問 勤務時間以外に特定の政党特定の候補者の政治活動もできるのか。この点についての認識を伺いたい。

答 教員は子供の教育をつかさどるので、特定の政党とか特定の個人についての選挙活動を行わないことになっている。

問 当然、憲法で保障された権利としてあるというふうに認識している。教員でも、後援会や励ます会に個人的に加入することもできるし、選挙事務所での単純な労務の提供などもできると思うが。

答 細かい一つ一つの事案については確認をさせていただきたい。

問 政治活動の制限の強化というふうに言っているが、陳情趣旨及び理由のところでは、法律を無視して平然と選挙時に政治活動を行っていくところでは、もう強化以前の制限に違反しているというところを挙げていると思うので、制限を守らなければ強化ということでは、ちょっと違うのではないかと感じているが、この点について本来ならやっ

価を免れないと解するのが相当である。」という判決文だった。判決が実際のいかどうかということに関しては、この規定は任命権者である都が判断すると考えている。

てはいいないことを当市ではないと言ったが、そういうことが起きる場合はどういう対応をとるのか。

答 当然法律に違反した場合には、サービス事故となりますので、事実をきちんと把握して、都教委に報告という形になる。

意見 この政治活動の制限の強化という陳情であるが、法律に基づいて既に一定の政治活動の制限がなされている中で、当市においては、はきちつと法律が守られ、適正に業務が行われていることで確認ができ、当市の教育現場の実態に即して判断したとき、この問題についてあえてこの陳情を採択する必要はない。

意見 日本も国際人権規約を批准しているが、この人権委員会が最終報告書を出している。そこで日本が表現の自由と参政権に対して課されたいかなる非合理的な法律上の制約をも廃止すべきであるという勧告も行われている。そういう点では、公務員の政治活動の制限を撤廃していただくのは、日本国憲法の要請でもあると思う。国際的な流れであるというふうに考える。陳情はその流れに逆行するものになっている。この陳情に記されている文言が、事実確認が全くできない文言で、一般的な指摘として規制を強化するというのは、これは極めて危険で、議会としてこういう手法に乗って採択することは、言論の府、良識の府である議会にそぐわない。(3Pの関連記事)

総務



原発問題に関する陳情は、不採択としました。

■原発問題に関する陳情の要旨

原発問題が国の命運を左右する重大事となった今、国・電力会社・立地自治体任せにせず、主権者である私たちに政策決定権を取り戻し、自ら考え選択する必要性が増しています。

福島第一原発の事故は私たちに放射能の恐ろしさを改めて認識させました。放射能は生命を奪い、暮らしを破壊し、汚染は広範囲かつ長期にわたります。

東大和市は平和都市を宣言しています。核兵器のみを廃絶の対象としていたのでは、宣言で謳う平和や安全を達成出来ない事は明らかです。私たちにそれを達成し、次世代に手渡す責任があります。私たちは脱原発を選択すべきです。

拉致事件の早期解決を求める意見書の提出及び要請文の提出を求めることに関する陳情は、不採択としました。

(意見)

皆が拉致事件の早期解決を求めている。要請文に関しては、今政府が日朝問題に対して努力してい

るときに、一地方自治体が口を挟むのはいかなるものかと思う。(3Pの関連記事)

(所管事務調査) 「市の防災安全対策のうち総務部の所管に関すること」の調査をしました。

調査は計6回行い、そのうち平成23年9月14日、12月15日、平成24年3月14日、6月14日、9月13日の5回は、担当部長から本市の災害対策等について説明を求め、報告をもって所管事務調査を終了しました。

建設環境



建設環境委員会は、審査案件がありませんでした。

一部事務組合議会報告

湖南衛生組合議会

湖南衛生組合は、し尿処理場の建設、運営を共同で処理するため武蔵野市、小金井市、小平市、東大和市、武蔵村山市の5市で組織しています。

正する規約
● 東京都町村公平委員会共同設置規約の一部を改正する規約

◇組合議会議員

大后 治雄 押本 修

○平成24年第1回臨時議会

1 開催日 平成24年8月31日

2 審議事項

- 平成24年度湖南衛生組合歳入歳出補正予算(第1回)
- 東京都町村議会議員公務災害補償等組合規約の一部改



湖南衛生組合

小平・村山・大和衛生組合議会

小平・村山・大和衛生組合は、ごみ処理施設の設置・運営等を行うため小平市、東大和市、武蔵村山市の3市で組織しています。

◇組合議会議員

尾崎 利一 中村庄一郎
中間 建二 中野志乃夫

○平成24年6月臨時議会

1 開催日 平成24年6月21日

2 審議事項

- 損害賠償の額の決定について



小平・村山・大和衛生組合

協議会報告

三多摩上下水及び道路建設促進協議会

三多摩地区の上下水道、道路建設に関する調査研究を行い、その結果を実現するための活動を行うことを目的に、三多摩地域全市町村議会の代表で組織しています。

◇第1委員会委員 佐竹 康彦
○第1回第1委員会
1 開催日 平成24年7月30日
2 協議事項
● 平成24年度第1委員会活動計画(案)について

● 陳情書の提出について

◇第3委員会(道路)

◇第2委員会委員 森田 真一

○第1回第2委員会

1 開催日 平成24年8月6日

2 協議事項

- 平成24年度第2委員会活動計画(案)について
- 国・東京都に対する陳情書(案)について

◇第3委員会委員 根岸 聡彦

○第1回第3委員会

1 開催日 平成24年7月24日

2 協議事項

- 平成24年度第3委員会活動計画(案)について
- 国・東京都に対する陳情書(案)について

野火止用水保全対策協議会

野火止用水保全対策協議会は、野火止用水の歴史環境保全等の促進を図ることを目的とし、これに必要な協議・調整を行うため立川市、東大和市、小平市、東村山市、東久留米市、清瀬市の6市で組織しています。

◇協議会委員

西川 洋一 実川 圭亨
押本 修

○平成24年度野火止用水保全対策協議会

1 開催日 平成24年7月2日

2 審議事項

- 平成23年度野火止用水保全対策協議会事業報告
- 平成23年度野火止用水保全対策協議会収支決算及び会計監査報告
- 平成24年度野火止用水保全対策協議会事業計画(案)
- 平成24年度野火止用水保全対策協議会収支予算(案)
- 役員の選出について(案)

三鷹・立川間立線体促進協議会

本会は、中央線の立体化複々線を促進し、地域社会の開発等地域振興を図り、合わせて青梅線、五日市線の輸送力増強や都心への直通を促進することを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫
建設環境委員会委員長 二宮 由子

○第44回総会

1 開催日 平成24年7月17日

2 協議事項



JR 中央線

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

本会は、多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることによ

り公共交通機関の不足を補い、自立都市圏の確立と地域社会の開発等を図ることを目的としています。

◇協議会構成員

議長 尾崎 信夫
建設環境委員会委員長 二宮 由子

○第31回総会

1 開催日 平成24年7月17日

2 協議事項

- 平成23年度歳入歳出決算
- 平成24年度事業計画(案)
- 平成24年度歳入歳出予算(案)
- 役員改選



多摩都市モノレール

ご応募お待ちしております。おま〜す。

市議会だよりの表紙を飾る写真を募集!!

市内で撮った写真であれば、どなたでも応募できます。

【募集要項】

- 撮影者自身に著作権のある未発表・未公開のオリジナル作品(カラー写真)を募集します。
- 作品は随時募集しています。(市内、市外在住は問いません)
- 人物が明らかに特定できる場合は、ご本人に了承を得てください。
- 応募作品は原則としてお返しできませんので、ご了承ください。
- 採用作品の著作権は、市議会に帰属します。
- 詳しくは、下記までお問い合わせください。たくさんのご応募をお待ちしております。

〈送付・問い合わせ先〉

議会事務局 庶務調査係

(電話) 042-563-2111 (内線2002)

【平成24年の採用作品】



237号(5月1日発行) 「春を呼ぶ」



238号(8月1日発行) 「星に願いを」



議長が出席した会議

議長が出席する会議は、全国市議会議長会、関東市議会議長会、東京都議会議長会などの各議長会、東京都北多摩議長連絡協議会、

全国市議会議長会

本会は、地方公共団体の議会の議長が、その相互間の連絡、共通する問題協議及び処理のために設けた「全国連合組織」で、総務大臣への届出団体です。

地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的として、地方自治の拡充強化に関する方策の樹立、本会の意思を国会、政府その他の関係方面に反映させるための措置、地方自治に影響を及ぼす法律又は政令その他の事項に関し、内閣に対する意見の申し出又は国会への意見書の提出等の事業を行っています。

2 審議事項

- 部会提出議案
- 償却資産に対する固定資産税について
- 北方領土問題の早期解決等について
- 国民健康保険財政への支援拡充についてほか
- 会長提出議案
- 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議(案)
- 地方議会の権能強化に関する決議(案)
- 地方分権改革の推進に関する決議(案)
- 環太平洋経済連携(TPP)に関する決議(案)

1 定期総会

開催日 平成24年5月23日

関東市議会議長会

本会は、東京、神奈川、埼玉、千葉、群馬、茨城、栃木、山梨の各都県の市議会(特別区議会を含む)の議長で組織し、関東各市議会が協同して地方自治の確立と都市の興隆発展を図ることを目的としています。

1 定期総会

開催日 平成24年4月25日

- 会長提出議案
- 平成23年度関東市議会議長会歳入歳出決算
- 平成24年度関東市議会議長会歳入歳出予算
- 都県提出議案
- 放射性物質モニタリングについて
- 東日本大震災に伴う復旧・復興支援についてほか

東京都議会議長会

本会は、東京都の市議会議長で組織し、地方自治の本旨に沿い、相互の連携のもとに各都市の発展

を図ることを目的としています。

事業としては、地方自治の拡充強化や市議会の制度・運営に関する

る調査研究、会員都市間の相互連携、情報交換等を行っています。

1 理事会・臨時総会

開催日 平成24年4月13日

2 協議事項

- 平成23年度東京都議会議長会歳入歳出決算の認定についてほか
- 5月定期総会

開催日 平成24年5月28日

東京都北多摩議長連絡協議会

本協議会は、旧北多摩地域に所属していた東京都17市の市議会議長で組織し、相互の連携のもとに各都市の発展を図ることを目的としています。

1 定期総会

開催日 平成24年5月11日

2 協議事項

- 主な事業として、東京都市議会議長会への意見具申等、会員都市間等の相互連携、情報交換などを行い毎年1回、定期総会を開催しています。
- 定例総会
- 平成25年度東京都北多摩議長連絡協議会役員(案)について

東京都三多摩地区消防運営協議会

本協議会は、消防事務を東京消防庁に委託している、東京都の市町村長、議会議長で組織し、消防事務委託に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、都知事に意見を具申し、当該地区における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期することを目的としています。

第1部会が市町村長、第2部会が議会議長で組織しています。

1 通常総会

開催日 平成24年5月31日

2 議事

- 平成23年度東京都三多摩地区消防運営協議会経過報告
- 平成23年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出決算
- 平成24年度東京都三多摩地区消防運営協議会歳入歳出予算(案)

東京河川改修促進連盟理事会

本連盟は、都内の河川による災害を防ぐことを目的に、賛同する特別区、市、町、村により組織し、組織する団体の長、議会議員が会員となっています。

会長である長と議長が理事を務

め、規約の改正、予算及び決算に関すること、総会に付議すべき事項等を議決します。

1 理事会

開催日 平成24年7月3日

2 議事

- 平成23年度事業報告及び歳入歳出決算
- 平成23年度会計監査報告
- 平成24年度事業計画(案)及び

- び歳入歳出予算(案)
- 平成24年度分担金について
- 第50回総会及び促進大会についてほか

監査委員の活動報告

監査委員は、主として地方公共団体の財務に関する事務の執行及び地方公共団体の経営に係る事務の管理を監査するために、地方公共団体に設置される独任制の執行機関です。

一般監査及び特別監査を行うほか、出納検査や決算審査等の審査を行います。

監査委員 関田 正民(議会議選出)

◇開催日及び内容

▽4月26日 例月出納検査

▽5月29日 例月出納検査

▽6月28日 例月出納検査

▽7月17日 平成23年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査

▽7月27日 例月出納検査

▽7月31日 平成23年度健全化判断比率及び資金不足比率の審査

▽8月27日 市長への講評(平成23年度東大和市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況の審査)

▽8月28日 例月出納検査

▽9月27日 例月出納検査

「請願・陳情」をご存知ですか

◎請願・陳情とは・・・

市議会では、市や市議会などに対する要望や意見、国等への意見書提出要求などを、請願や陳情として受け付けています。

市議会への請願は、どなたでも提出できますが、紹介議員が必要です。また、陳情は紹介議員が不要で、請願に準じて取り扱います。

提出にあたっては、郵送等によらず直接市議会事務局まで提出してください。

◎請願と陳情を審議します

市議会では、皆さんから提出された請願や陳情を、各委員会において、その内容の妥当性や、施策に反映させるべきか否か等について慎重に審査して、採択か不採択かを決定します。採択された場合は、市長や教育委員会などの執行機関やその他関係機関に対し、その実現について要望します。

※ 請願・陳情の提出方法等につきましては、議会事務局議事係までお問い合わせください。

☎042-563-2111 (内線) 2003



閉会中に行われた会議

- <7月>
8日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会 中間報告会
9日 ○総務委員会
10日 ○代表者会議
13日 ○議会広報委員会
19日 ○議員全員協議会
23日 ○総務委員会所管事務調査(東京消防庁消防技術安全所及び第三消防方面本部消防救助機動隊現地視察)
26日 ○議会のあり方に関する調査特別委員会
<8月>
14日 ○議会運営委員会
22日 ○議会運営委員会
31日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <6月>
21日 ○小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
28日 ○監査委員例月出納検査
29日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 正副会長・委員長会議
<7月>
2日 ○野火止用水保全対策協議会通常総会
3日 ○東京河川改修促進連盟理事会
17日 ○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 総会
○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会総会
18日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会正副委員長会議
23日 ○スポーツ祭東京2013実行委員会第6回総会
24日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第3委員会
27日 ○監査委員例月出納検査
30日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第1委員会
<8月>
2日 ○第50回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
3日 ○東京都北多摩議長連絡協議会研修会
6日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 第2委員会
9日 ○東京都市議会議長会定例総会
21日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 による東京都副知事への陳情行動
27日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議会 による東京都議会及び国への陳情行動
28日 ○監査委員例月出納検査
31日 ○第1回湖南衛生組合議会臨時会

9月議会での議案等の結果

Table with columns: 件名, 会派名・会派人数 (自7, 公5, 共3, 民3, や2, 無1, 無1), 結果. Rows include: 選挙 1件, 市長提出案件 23件, 委員会提出案件 1件, 議員提出案件 4件, 陳情 6件.

12月議会の予定

通常、開会時間は午前9時30分です。

Table with columns: 月日, 会議, 内容. Rows include: 12月4日(火) 本会議 議案の審議など, 5日(水) 6日(木) 7日(金) 本会議 一般質問, 13日(木) 14日(金) 17日(月) 19日(水) 委員会 付託案件の審査など, 21日(金) 本会議 委員会審査報告など

☆特別委員会・・・議会のあり方に関する調査特別委員会
※日程は変更する場合がありますのでご了承ください。
確定次第、東大和市ホームページに掲載いたします。
問い合わせ先 議会事務局
電話 042-563-2111 内線2002
FAX 042-563-5926

会派略称：自…自由民主党 公…公明党 共…日本共産党 民…民主党 や…やまとみどり 無…無所属
結果：可…原案可決 否…否決 決…決定 承…承認 同…同意 認…認定 採…採択 趣…趣旨採択
意…意見つき趣旨採択 不…不採択 継…継続審査 適…適任 推…推薦 報…報告
賛 否：○賛成 ×反対